

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/資産複合	
信託期間	2022年6月10日まで(2012年7月6日設定)	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビード ファンド	アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンドおよび好配当中国A株オープン マザーファンドの各受益証券
	アジア・オセアニア 好配当株オープン マザーファンド	日本を除くアジア・オセアニア諸国・地域の、金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます。)株式等および上場不動産投資信託(金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。))されている不動産投資信託証券をいいます。
	好配当中国A株 オープン マザーファンド	中華人民共和国(香港を含みます。)の金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます。)の人民元建株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・好配当銘柄に投資し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指します。 ・好配当銘柄の選定には、配当利回り等に着目したスクリーニングによる銘柄抽出と、ボトムアップ・アプローチを活用します。 ・ポートフォリオの予想配当利回りが、市場平均*を上回るポートフォリオの構築を目指します。 <p>*市場平均とは、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック インデックス(除く日本)の予想配当利回りとなります。</p>	
主な組入制限	ベビード ファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 ・株式への実質投資割合は、制限を設けません。 ・上場不動産投資信託への実質投資割合は、取得時において、当ファンドの純資産総額の50%以内とします。 ・同一銘柄の株式等への実質投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・同一銘柄の上場不動産投資信託への実質投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。
	アジア・オセアニア 好配当株オープン マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合は、制限を設けません。 ・上場不動産投資信託への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の50%以内とします。 ・同一銘柄の株式等への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・同一銘柄の上場不動産投資信託への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。
	好配当中国A株 オープン マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合は、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。
分配方針	毎月11日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書(全体版)

アジア・オセアニア好配当株 オープン(毎月決算型)



第72期(決算日:2018年7月11日)
 第73期(決算日:2018年8月13日)
 第74期(決算日:2018年9月11日)
 第75期(決算日:2018年10月11日)
 第76期(決算日:2018年11月12日)
 第77期(決算日:2018年12月11日)



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「アジア・オセアニア好配当株オープン(毎月決算型)」は、去る12月11日に第77期の決算を行いましたので、法令に基づいて第72期～第77期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
(受付時間:営業日の9:00~17:00、
土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

■ ファンドマネージャーのコメント

当作成期（過去6ヵ月）の運用で主眼をおいたポイントをご説明させていただきます。

財務の健全性や配当利回りなどが相対的に高いと判断される好配当銘柄*を中心に投資を行いました。

【当作成期末における主な株式市場への投資ポイント】

- ・当作成期は引き続き、堅調な業績が見込まれ、配当利回りが相対的に高い銘柄への投資を行いました。

【基準価額の動き】

- ・基準価額（分配金再投資ベース）は当作成期首に比べ下落しました。アジア・オセアニア諸国・地域の株式市況が下落したことを背景に、保有銘柄が下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

【主な国・地域について】

○オーストラリア

- ・オーストラリア株式市況は、住宅価格の下落や賃金上昇率の伸び悩みなどによるオーストラリア経済の減速などを受けて下落したほか、オーストラリアドルが円に対して下落しました。
- ・当ファンドの保有銘柄では、主に年金向けの資産運用サービスを手掛けるオーストラリアのCHALLENGER LTDなどの銘柄が下落しました。

○中国、香港

- ・香港、中国本土株式市況は、米中間の貿易摩擦激化に対する懸念が継続する中、中国経済の先行きに対する不透明感が高まったことなどから下落しました。香港ドルは円に対して上昇した一方で、中国人民元は円に対して下落しました。
- ・当ファンドの保有銘柄では、中国の酒造会社であるKWEICHOW MOUTAI CO LTD-Aや監視カメラ大手HANGZHOU HIKVISION DIGITAL-Aなどの銘柄が下落しました。

○シンガポール

- ・シンガポール株式市況は、景気が鈍化したことなどを背景に下落しました。シンガポールドルは、円に対して小幅に上昇しました。
- ・当ファンドの保有銘柄では、電子部品メーカーであるVENTURE CORP LTDなどの銘柄が下落しました。



株式運用部
ファンドマネージャー
秋元 政隆 佐相 兼呂 飯田 太郎 森 俊典

* 好配当銘柄とは

日本を除くアジア・オセアニア諸国・地域の、金融商品取引所上場株式等および上場不動産投資信託（リート）のうち、予想配当利回りが相対的に高く、財務の健全性が相対的に高いと当社が判断する銘柄をいいます。

※ファンドマネージャーの主担当が変更となりましたが、運用体制の変更はなく、これまで通りの運用を行ってまいります。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			（参考指数） MSCI アジア・パシフィック・ インデックス（除く日本） （税引き後配当込み、円換算）		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	（分配落）	税金 分配	み 金 騰 落	期 騰 落	中 率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
48期(2016年7月11日)	9,016	100	△3.2	14,102	△ 5.0	91.5	—	5.1	2,120
49期(2016年8月12日)	9,527	100	6.8	15,531	10.1	92.5	—	4.4	2,213
50期(2016年9月12日)	9,404	100	△0.2	15,805	1.8	91.8	—	4.5	2,141
51期(2016年10月11日)	9,483	100	1.9	16,159	2.2	91.6	—	4.6	2,131
52期(2016年11月11日)	9,297	100	△0.9	15,943	△ 1.3	91.7	—	5.3	2,053
53期(2016年12月12日)	9,854	70	6.7	17,307	8.6	92.6	—	4.1	2,151
54期(2017年1月11日)	9,864	70	0.8	17,539	1.3	92.9	—	3.2	2,125
55期(2017年2月13日)	9,928	70	1.4	18,002	2.6	91.8	—	2.9	2,032
56期(2017年3月13日)	9,960	70	1.0	18,270	1.5	93.4	—	2.1	1,877
57期(2017年4月11日)	9,987	70	1.0	18,272	0.0	94.2	—	2.1	1,875
58期(2017年5月11日)	10,377	70	4.6	19,312	5.7	94.2	—	2.2	1,916
59期(2017年6月12日)	10,136	70	△1.6	19,248	△ 0.3	93.0	—	2.4	1,842
60期(2017年7月11日)	10,441	70	3.7	19,943	3.6	91.8	—	2.4	1,877
61期(2017年8月14日)	10,091	70	△2.7	19,675	△ 1.3	92.4	—	2.6	1,724
62期(2017年9月11日)	10,115	70	0.9	20,250	2.9	91.9	—	2.6	1,750
63期(2017年10月11日)	10,411	70	3.6	21,367	5.5	93.0	—	2.6	1,755
64期(2017年11月13日)	10,734	70	3.8	22,318	4.5	93.3	—	2.7	1,763
65期(2017年12月11日)	10,488	50	△1.8	21,920	△ 1.8	93.2	—	2.6	1,621
66期(2018年1月11日)	10,869	50	4.1	23,003	4.9	93.3	—	1.9	1,682
67期(2018年2月13日)	10,108	50	△6.5	21,343	△ 7.2	93.8	—	1.9	1,566
68期(2018年3月12日)	10,196	50	1.4	21,901	2.6	96.4	—	0.4	1,534
69期(2018年4月11日)	10,027	50	△1.2	21,642	△ 1.2	95.9	—	—	1,494
70期(2018年5月11日)	10,074	50	1.0	22,020	1.7	95.6	—	—	1,499
71期(2018年6月11日)	10,027	50	0.0	22,203	0.8	95.2	—	—	1,423
72期(2018年7月11日)	9,563	50	△4.1	21,391	△ 3.7	92.9	—	2.6	1,277
73期(2018年8月13日)	9,325	50	△2.0	21,231	△ 0.7	91.6	—	2.7	1,181
74期(2018年9月11日)	9,019	50	△2.7	20,420	△ 3.8	91.3	—	3.4	1,132
75期(2018年10月11日)	8,915	50	△0.6	19,850	△ 2.8	90.8	—	3.5	1,106
76期(2018年11月12日)	8,850	50	△0.2	19,865	0.1	92.0	—	3.5	1,089
77期(2018年12月11日)	8,539	50	△2.9	19,443	△ 2.1	92.5	—	3.8	1,036

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI アジア・パシフィック・インデックス（除く日本）（税引き後配当込み、円換算）は、MSCI オールカンントリー・アジア・パシフィック インデックス（除く日本）（税引き後配当込み、米ドル建て）（出所：MSCI）の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当ファンドの設定時を10,000として指数化したものです。出所：MSCI。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		(参 考 指 数) MSCI アジア・パシフィック・ インデックス (除く日本) (税引き後配当込み、円換算)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
第72期	(期 首) 2018年 6 月11日	円 10,027	% —	22,203	% —	% 95.2	% —	% —
	6 月 末	9,443	△5.8	20,900	△5.9	94.0	—	—
	(期 末) 2018年 7 月11日	9,613	△4.1	21,391	△3.7	92.9	—	2.6
第73期	(期 首) 2018年 7 月11日	9,563	—	21,391	—	92.9	—	2.6
	7 月 末	9,603	0.4	21,546	0.7	92.2	—	2.8
	(期 末) 2018年 8 月13日	9,375	△2.0	21,231	△0.7	91.6	—	2.7
第74期	(期 首) 2018年 8 月13日	9,325	—	21,231	—	91.6	—	2.7
	8 月 末	9,430	1.1	21,423	0.9	91.4	—	3.3
	(期 末) 2018年 9 月11日	9,069	△2.7	20,420	△3.8	91.3	—	3.4
第75期	(期 首) 2018年 9 月11日	9,019	—	20,420	—	91.3	—	3.4
	9 月 末	9,481	5.1	21,475	5.2	90.1	—	3.4
	(期 末) 2018年10月11日	8,965	△0.6	19,850	△2.8	90.8	—	3.5
第76期	(期 首) 2018年10月11日	8,915	—	19,850	—	90.8	—	3.5
	10 月 末	8,510	△4.5	18,878	△4.9	91.5	—	3.6
	(期 末) 2018年11月12日	8,900	△0.2	19,865	0.1	92.0	—	3.5
第77期	(期 首) 2018年11月12日	8,850	—	19,865	—	92.0	—	3.5
	11 月 末	8,855	0.1	20,165	1.5	91.8	—	3.6
	(期 末) 2018年12月11日	8,589	△2.9	19,443	△2.1	92.5	—	3.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

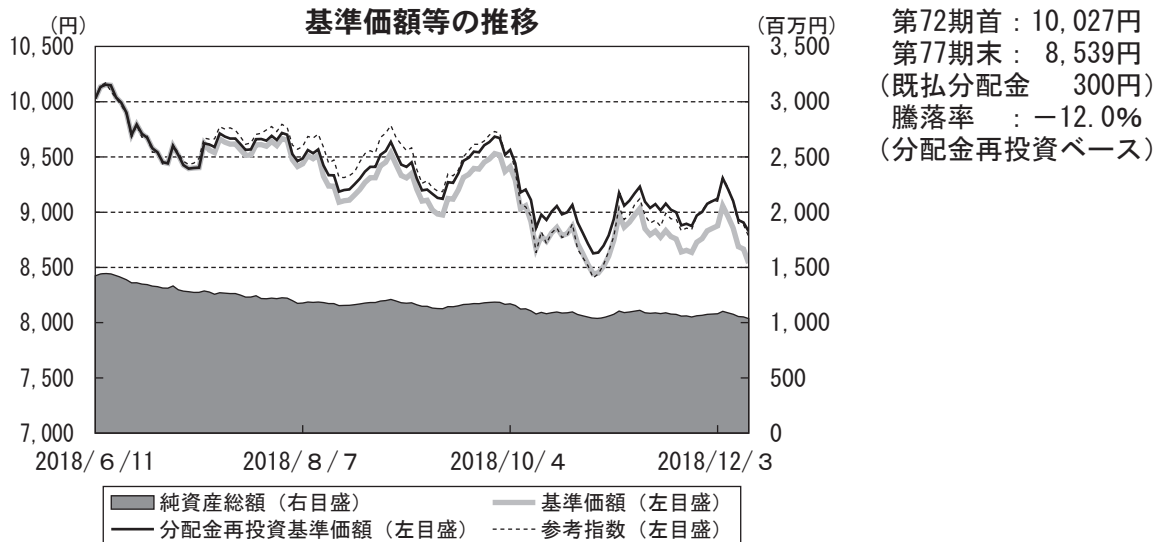
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第72期～第77期：2018/6/12～2018/12/11）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ12.0%（分配金再投資ベース）下落しました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

下落要因

香港、オーストラリア、中国本土株式市場における保有銘柄が下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第72期～第77期：2018/6/12～2018/12/11）

◎株式市況

- ・ 当作成期のアジア・オセアニア株式市況は、軟調に推移しました。
- ・ 香港、中国本土株式市況は、米中間の貿易摩擦激化に対する懸念が継続する中、中国经济の先行きに対する不透明感が高まったことなどから、下落しました。
- ・ オーストラリア株式市況は、住宅価格の下落や賃金上昇率の伸び悩みなどによるオーストラリア経済の減速などを受けて、下落しました。

為替市況の推移
（当作成期首を100として指数化）



◎為替市況

- ・ アジア・オセアニア諸国・地域の主要通貨は、香港ドルなどが円に対して上昇した一方で、オーストラリアドルなどが円に対して下落しました。
- ・ 中国人民元は、円に対して下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

＜アジア・オセアニア好配当株オープン（毎月決算型）＞

- ・ アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド受益証券および好配当中国A株オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちました。

<アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ10.1%下落しました。

- ・日本を除くアジア・オセアニア諸国・地域の、金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等（預託証書等を含みます。）および上場不動産投資信託（金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。））されている不動産投資信託証券をいいます。）を主要投資対象とし、財務の健全性や配当利回りが相対的に高いと判断される好配当銘柄を中心に投資を行いました。
 - ・好配当銘柄の選定には、配当利回り等に着目したスクリーニングによる銘柄抽出と、ボトムアップ・アプローチを活用しました。
 - ・新規組入、全売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。
- ◎主な新規組入銘柄
- ・BANK RAKYAT INDONESIA PERSER（インドネシア、銀行）：
インドネシア政府によるインフラ整備や規制緩和などの景気下支え策により、インドネシア経済は底堅く推移するとの見通しの下、同社の業績も堅調に推移すると判断し、新規に組み入れました。
- ◎主な全売却銘柄
- ・APA GROUP（オーストラリア、公益事業）：
香港企業による同社への買収の提案を受けて、株価が大きく上昇し、割安感が薄まったことから、全売却しました。
 - ・ANTA SPORTS PRODUCTS LTD（中国、耐久消費財・アパレル）：
中国政府によるシャドーバンキング（影の銀行）の抑制や米中貿易摩擦激化に伴う消費者心理の悪化の影響を受けて、業績が下ぶれする懸念が高まったことから、全売却しました。

以上の投資判断の結果、保有銘柄の株価下落などがマイナスに影響し、基準価額は下落しました。パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・PACIFIC TEXTILES HOLDINGS（香港、耐久消費財・アパレル）：
主要な顧客である日本のアパレルメーカーの夏場の堅調な販売動向を受けて、同社の業績も堅調に推移するとの期待感から、株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- （マイナス要因）

◎銘柄

- ・CHALLENGER LTD（オーストラリア、各種金融）：
2018年本決算が市場予想を下回ったことなどを背景に、株価が下落し、マイナスに影響しました。
- ・SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD（韓国、テクノロジー・ハードウェアおよび機器）：
データの一時保存に使う半導体メモリーであるDRAM価格の下落に伴い、業績の下ぶれ懸念が高まったことなどを背景に、株価が下落し、マイナスに影響しました。

（ご参考）
業種別比率

作成期首 (2018年6月11日)		作成期末 (2018年12月11日)	
業種	比率	業種	比率
金融	34.3%	金融	34.6%
情報技術	19.7%	一般消費財・サービス	11.8%
一般消費財・サービス	15.4%	情報技術	11.2%
素材	10.0%	素材	9.7%
資本財・サービス	5.9%	資本財・サービス	8.3%
エネルギー	3.2%	不動産	6.2%
公益事業	2.8%	生活必需品	4.2%
不動産	2.1%	コミュニケーション・サービス	4.1%
ヘルスケア	1.2%	エネルギー	3.9%
生活必需品	1.1%	ヘルスケア	2.2%
電気通信サービス	0.5%	公益事業	1.2%

- ・比率は、アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・業種は、G I C S（世界産業分類基準）によるものです。Global Industry Classification Standard（“G I C S”）は、MSCI Inc.とS & P（Standard & Poor's）が開発した業種分類です。G I C Sに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS & Pに帰属します。

<好配当中国A株オープン マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ27.4%下落しました。

- ・中国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）の人民元建株式を主要投資対象とし、財務の健全性や配当利回りが相対的に高いと判断される好配当銘柄を中心に投資を行いました。
 - ・好配当銘柄の選定には、配当利回り等に着目したスクリーニングによる銘柄抽出と、ボトムアップ・アプローチを活用しました。
 - ・新規組入、全売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。
- ◎主な新規組入銘柄
- ・ANGEL YEAST CO LTD-A（中国、食品・飲料・タバコ）：中間所得層の増加や食の西洋化に伴うパン消費量の増加を背景に、製パン用のイースト需要が拡大するとの見通しの下、業績は堅調に推移すると判断し、新規に組み入れました。

◎主な全売却銘柄

- ・当作成期に全売却した銘柄はありませんでした。

以上の投資判断の結果、保有銘柄の株価下落や中国人民元が円に対して下落したことが影響し、基準価額は下落しました。パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・HANGZHOU HIKVISION DIGITAL-A（中国、テクノロジー・ハードウェアおよび機器）：
米国政府による中国ハイテク企業の製品への圧力を強める動きの中で、同社の監視カメラ事業の業績に対する不透明感が高まったことから、株価が下落し、マイナスに影響しました。
- ・KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A（中国、食品・飲料・タバコ）：
米中貿易摩擦激化に伴う消費者心理の悪化の影響を受けて、業績下ぶれ懸念が高まったことなどから、株価が下落し、マイナスに影響しました。

（ご参考）

業種別比率

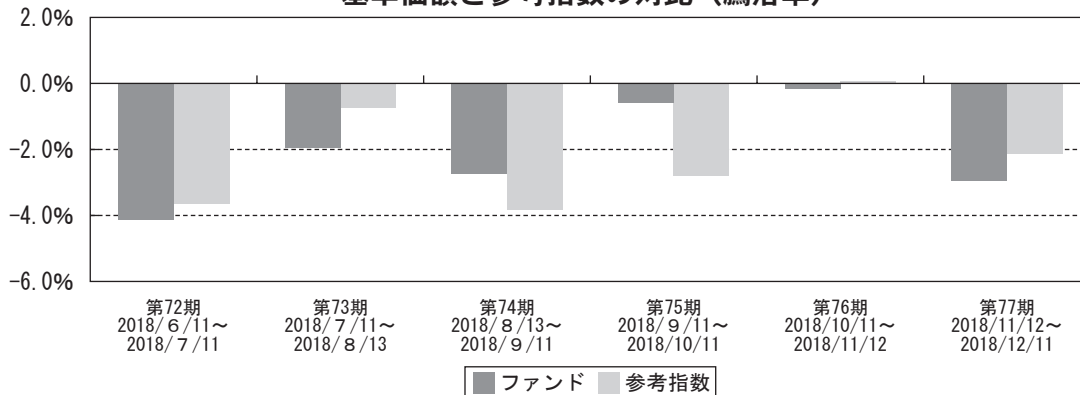
作成期首 (2018年6月11日)		作成期末 (2018年12月11日)	
業種	比率	業種	比率
生活必需品	24.4%	生活必需品	31.4%
資本財・サービス	19.2%	公益事業	28.5%
情報技術	18.7%	情報技術	19.3%
公益事業	18.2%	一般消費財・サービス	11.3%
一般消費財・サービス	14.1%	資本財・サービス	3.8%

- ・比率は、好配当中国A株オープン マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・業種は、G I C S（世界産業分類基準）によるものです。

当該投資信託のベンチマークとの差異について（第72期～第77期：2018/6/12～2018/12/11）

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はMSCI アジア・パシフィック・インデックス（除く日本）（税引き後配当込み、円換算）です。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
	2018年6月12日～ 2018年7月11日	2018年7月12日～ 2018年8月13日	2018年8月14日～ 2018年9月11日	2018年9月12日～ 2018年10月11日	2018年10月12日～ 2018年11月12日	2018年11月13日～ 2018年12月11日
当期分配金	50	50	50	50	50	50
（対基準価額比率）	0.520%	0.533%	0.551%	0.558%	0.562%	0.582%
当期の収益	50	—	47	1	—	11
当期の収益以外	—	50	3	48	50	38
翌期繰越分配対象額	1,413	1,364	1,362	1,313	1,263	1,226

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

<アジア・オセアニア好配当株オープン（毎月決算型）>

◎今後の運用方針

- ・引き続き、アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド受益証券および好配当中国A株オープン マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち運用を行っていく方針です。

<アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・アジア・オセアニア諸国・地域を取り巻く外部環境を見ると、米国のインフレ見通しや金融政策の変更、および保護主義的な政策などをきっかけに金融市場の混乱を招くリスクはあるものの、米国経済は堅調な景気拡大が続く見込みであり、貿易などを通じてアジア・オセアニア諸国・地域経済の下支えとなると考えております。
- ・こうした環境下、アジア・オセアニア諸国・地域では、米国の金利上昇に伴う自国通貨安対策として予備的に利上げする国も一部ある一方、一般的にインフレ率は落ち着いていることから、金融政策は全体として景気を支えるスタンスが維持されると想定しています。また、一部の国では、政府によるインフラ投資など景気下支え策も期待できることなどから、アジア・オセアニア諸国・地域の経済は底堅く推移すると考えております。
- ・アジア・オセアニア諸国・地域の株式市況は、短期的には米国の金融政策や保護主義的な政策などが攪乱要因になると考えておりますが、底堅い景気を背景に、企業業績は拡大基調を維持すると考えており、中長期的には堅調に推移するとみています。

◎今後の運用方針

- ・配当利回り等に着目した銘柄選択と、各企業を取り巻く事業環境や各企業の競争力に着目したボトムアップ・アプローチに基づき、組入銘柄の厳選に努める方針です。
- ・好配当銘柄の選定には、配当利回り等に着目したスクリーニングによる銘柄抽出と、ボトムアップ・アプローチを活用します。
- ・株式組入比率については、引き続き高位を維持する方針です。

<好配当中国A株オープン マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・中国経済は、インフラ投資の拡大などを受けて底堅く推移しております。米中間の貿易摩擦激化の影響を受けて、景気減速懸念が高まっているものの、中国当局によるインフラ投資の拡大や金融緩和などにより、今後も中国経済は底堅く推移する見込みです。
- ・中国本土株式市況は、短期的には米中間の貿易摩擦の動向などが攪乱要因になると考えておりますが、底堅い景気動向の下、企業業績の堅調な伸びが見込まれ、底堅く推移するとみています。

◎今後の運用方針

- ・配当利回り等に着目した銘柄選択と、各企業を取り巻く事業環境や各企業の競争力に着目したボトムアップ・アプローチに基づき、組入銘柄の厳選に努める方針です。
- ・好配当銘柄の選定には、配当利回り等に着目したスクリーニングによる銘柄抽出と、ボトムアップ・アプローチを活用します。
- ・株式組入比率については、引き続き高位を維持する方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

（2018年6月12日～2018年12月11日）

項 目	第72期～第77期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	78	0.841	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(40)	(0.434)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(35)	(0.380)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	19	0.211	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(19)	(0.207)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.004)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	7	0.077	(c) 有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(7)	(0.074)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.002)	
(d) そ の 他 費 用	18	0.198	(d) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(18)	(0.190)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	122	1.327	
作成期中の平均基準価額は、9,219円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年6月12日～2018年12月11日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第72期～第77期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド	17,407	34,039	133,265	258,903
好配当中国A株オープン マザーファンド	1,663	5,000	4,834	18,000

○株式売買比率

(2018年6月12日～2018年12月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第72期～第77期	
	アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド	好配当中国A株オープン マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	1,089,497千円	36,943千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	1,009,652千円	67,341千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.07	0.54

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年6月12日～2018年12月11日)

利害関係人との取引状況

<アジア・オセアニア好配当株オープン（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド>

区 分	第72期～第77期					
	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$		
	百万円	%	百万円	百万円	百万円	%
為替直物取引	1,184	—	1,417	146	—	10.3

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<好配当中国A株オープン マザーファンド>

区分	第72期～第77期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 44	百万円 —	% —	百万円 57	百万円 10	% 17.5

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年12月11日現在)

親投資信託残高

銘柄	第71期末		第77期末	
	口数	口数	口数	評価額
アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド	千口 637,858	千口 521,999	千口 960,375	千円 960,375
好配当中国A株オープン マザーファンド	24,984	21,812	65,797	65,797

○投資信託財産の構成

(2018年12月11日現在)

項目	第77期末	
	評価額	比率
アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド	千円 960,375	% 91.9
好配当中国A株オープン マザーファンド	65,797	6.3
コール・ローン等、その他	19,178	1.8
投資信託財産総額	1,045,350	100.0

(注) アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（957,666千円）の投資信託財産総額（967,456千円）に対する比率は99.0%です。

(注) 好配当中国A株オープン マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（64,500千円）の投資信託財産総額（65,797千円）に対する比率は98.0%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=113.11円	1 オーストラリアドル=81.28円	1 ニューゼーランドドル=77.73円	1 香港ドル=14.48円
1 シンガポールドル=82.32円	1 マレーシアリングギット=27.07円	1 タイバーツ=3.44円	1 フィリピンペソ=2.14円
100 インドネシアルピア=0.78円	100 韓国ウォン=10.02円	1 ニュー台湾ドル=3.66円	1 インドルピー=1.57円
1 オフショア元=16.35円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第72期末	第73期末	第74期末	第75期末	第76期末	第77期末
	2018年7月11日現在	2018年8月13日現在	2018年9月11日現在	2018年10月11日現在	2018年11月12日現在	2018年12月11日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,305,329,062	1,191,094,065	1,145,884,175	1,116,540,701	1,097,339,719	1,045,350,308
コール・ローン等	15,346,237	14,094,271	13,050,146	12,246,138	12,761,983	12,177,542
アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド(評価額)	1,172,774,665	1,099,713,390	1,054,277,351	1,030,016,403	1,017,249,297	960,375,031
好配当中国A株オープン マザーファンド(評価額)	91,752,567	70,286,404	66,608,663	65,792,069	61,028,439	65,797,735
未収入金	25,455,593	7,000,000	11,948,015	8,486,091	6,300,000	7,000,000
(B) 負債	28,018,059	9,107,211	13,625,698	9,545,900	7,752,576	8,728,027
未払収益分配金	6,678,261	6,337,842	6,277,347	6,208,725	6,156,022	6,069,885
未払解約金	19,473,689	899,633	5,777,397	1,733,202	—	1,221,212
未払信託報酬	1,854,130	1,857,739	1,560,868	1,593,682	1,586,277	1,427,674
未払利息	30	23	24	18	28	23
その他未払費用	11,949	11,974	10,062	10,273	10,249	9,233
(C) 純資産総額(A-B)	1,277,311,003	1,181,986,854	1,132,258,477	1,106,994,801	1,089,587,143	1,036,622,281
元本	1,335,652,367	1,267,568,423	1,255,469,574	1,241,745,161	1,231,204,433	1,213,977,189
次期繰越損益金	△ 58,341,364	△ 85,581,569	△ 123,211,097	△ 134,750,360	△ 141,617,290	△ 177,354,908
(D) 受益権総口数	1,335,652,367口	1,267,568,423口	1,255,469,574口	1,241,745,161口	1,231,204,433口	1,213,977,189口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,563円	9,325円	9,019円	8,915円	8,850円	8,539円

○損益の状況

項 目	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
	2018年6月12日～ 2018年7月11日	2018年7月12日～ 2018年8月13日	2018年8月14日～ 2018年9月11日	2018年9月12日～ 2018年10月11日	2018年10月12日～ 2018年11月12日	2018年11月13日～ 2018年12月11日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 837	△ 783	△ 549	△ 534	△ 694	△ 599
受取利息	—	1	6	6	—	—
支払利息	△ 837	△ 784	△ 555	△ 540	△ 694	△ 599
(B) 有価証券売買損益	△ 53,358,288	△ 22,005,555	△ 30,596,813	△ 5,085,478	△ 251,646	△ 30,234,159
売買益	3,318,904	379,919	209,799	319,673	3,798,885	270,429
売買損	△ 56,677,192	△ 22,385,474	△ 30,806,612	△ 5,405,151	△ 4,050,531	△ 30,504,588
(C) 信託報酬等	△ 1,866,079	△ 1,869,713	△ 1,570,930	△ 1,603,955	△ 1,596,526	△ 1,436,878
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 55,225,204	△ 23,876,051	△ 32,168,292	△ 6,689,967	△ 1,848,866	△ 31,671,636
(E) 前期繰越損益金	△ 88,625,348	△ 140,117,009	△ 162,612,818	△ 198,062,653	△ 202,509,149	△ 201,049,431
(F) 追加信託差損益金	92,187,449	84,749,333	77,847,360	76,210,985	68,896,747	61,436,044
(配当等相当額)	(188,176,291)	(178,609,105)	(171,276,220)	(169,040,649)	(161,698,783)	(153,367,587)
(売買損益相当額)	(△ 95,988,842)	(△ 93,859,772)	(△ 93,428,860)	(△ 92,829,664)	(△ 92,802,036)	(△ 91,931,543)
(G) 計 (D + E + F)	△ 51,663,103	△ 79,243,727	△ 116,933,750	△ 128,541,635	△ 135,461,268	△ 171,285,023
(H) 収益分配金	△ 6,678,261	△ 6,337,842	△ 6,277,347	△ 6,208,725	△ 6,156,022	△ 6,069,885
次期繰越損益金 (G + H)	△ 58,341,364	△ 85,581,569	△ 123,211,097	△ 134,750,360	△ 141,617,290	△ 177,354,908
追加信託差損益金	92,187,449	79,045,275	77,470,719	70,250,609	62,740,725	56,822,931
(配当等相当額)	(188,189,423)	(172,926,729)	(170,908,754)	(163,082,915)	(155,543,749)	(148,758,261)
(売買損益相当額)	(△ 96,001,974)	(△ 93,881,454)	(△ 93,438,035)	(△ 92,832,306)	(△ 92,803,024)	(△ 91,935,330)
分配準備積立金	607,617	23,115	92,237	62,793	80,330	100,517
繰越損益金	△ 151,136,430	△ 164,649,959	△ 200,774,053	△ 205,063,762	△ 204,438,345	△ 234,278,356

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首（前作成期末）元本額 1,419,913,469円
 作成期中追加設定元本額 40,449,556円
 作成期中一部解約元本額 246,385,836円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.8539円です。

② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は177,354,908円です。

③ 分配金の計算過程

項 目	2018年6月12日～ 2018年7月11日	2018年7月12日～ 2018年8月13日	2018年8月14日～ 2018年9月11日	2018年9月12日～ 2018年10月11日	2018年10月12日～ 2018年11月12日	2018年11月13日～ 2018年12月11日
費用控除後の配当等収益額	7,243,052円	—円	5,956,884円	215,097円	—円	1,453,384円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	188,189,423円	178,630,787円	171,285,395円	169,043,291円	161,699,771円	153,371,374円
分配準備積立金額	42,826円	656,899円	36,059円	96,045円	80,330円	103,905円
当ファンドの分配対象収益額	195,475,301円	179,287,686円	177,278,338円	169,354,433円	161,780,101円	154,928,663円
1万口当たり収益分配対象額	1,463円	1,414円	1,412円	1,363円	1,313円	1,276円
1万口当たり分配金額	50円	50円	50円	50円	50円	50円
収益分配金金額	6,678,261円	6,337,842円	6,277,347円	6,208,725円	6,156,022円	6,069,885円

○分配金のお知らせ

	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
1 万口当たり分配金（税込み）	50円	50円	50円	50円	50円	50円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド

《第13期》決算日2018年12月11日

[計算期間：2018年6月12日～2018年12月11日]

「アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド」は、12月11日に第13期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	日本を除くアジア・オセアニア諸国・地域の、金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等および上場不動産投資信託（金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券をいいます。）
主 な 組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式への投資割合は、制限を設けません。 ・ 上場不動産投資信託への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の50%以内とします。 ・ 同一銘柄の株式等への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・ 同一銘柄の上場不動産投資信託への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・ 外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率				
	円		%	%	%	%	百万円
9期(2016年12月12日)	17,916		12.3	93.2	—	4.4	1,981
10期(2017年6月12日)	19,250		7.4	93.7	—	2.6	1,695
11期(2017年12月11日)	20,668		7.4	94.3	—	2.8	1,485
12期(2018年6月11日)	20,468		△ 1.0	96.3	—	—	1,305
13期(2018年12月11日)	18,398		△ 10.1	93.4	—	4.1	960

(注) 当ファンドの投資成果を比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率 %	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 書 組 入 比 率
			%	%	%
(期 首) 2018年6月11日	20,468	—	96.3	—	—
6月末	19,308	△ 5.7	95.0	—	—
7月末	19,894	△ 2.8	93.2	—	3.0
8月末	19,732	△ 3.6	92.3	—	3.6
9月末	19,966	△ 2.5	90.8	—	3.7
10月末	18,118	△11.5	92.4	—	3.8
11月末	19,028	△ 7.0	92.6	—	3.9
(期 末) 2018年12月11日	18,398	△10.1	93.4	—	4.1

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

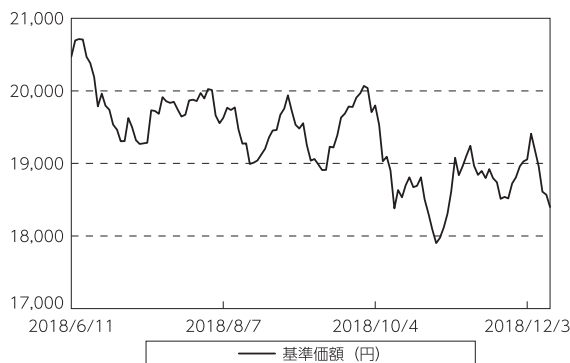
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ10.1%下落しました。

基準価額等の推移



●投資環境について

◎株式市況

- ・当期のアジア・オセアニア株式市況は、軟調に推移しました。
- ・香港株式市況は、米中間の貿易摩擦激化に対する懸念が継続する中、中国経済の先行きに対する不透明感が高まったことなどから、下落しました。
- ・オーストラリア株式市況は、住宅価格の下落や賃金上昇率の伸び悩みなどによるオーストラリア経済の減速などを受けて、下落しました。

◎為替市況

- ・アジア・オセアニア諸国・地域の主要通貨は、香港ドルなどが円に対して上昇した一方で、オーストラリアドルなどが円に対して下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・日本を除くアジア・オセアニア諸国・地域の、金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等（預託証書等を含みます。）および上場不動産投資信託（金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不

動産投資信託証券をいいます。)を主要投資対象とし、財務の健全性や配当利回りが相対的に高いと判断される好配当銘柄を中心に投資を行いました。

- ・好配当銘柄の選定には、配当利回り等に着眼したスクリーニングによる銘柄抽出と、ボトムアップ・アプローチを活用しました。
- ・新規組入、全売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・BANK RAKYAT INDONESIA PERSER(インドネシア、銀行):インドネシア政府によるインフラ整備や規制緩和などの景気下支え策により、インドネシア経済は底堅く推移するとの見通しの下、同社の業績も堅調に推移すると判断し、新規に組み入れました。

◎主な全売却銘柄

- ・APA GROUP (オーストラリア、公益事業):香港企業による同社への買収の提案を受けて、株価が大きく上昇し、割安感が薄まったことから、全売却しました。
- ・ANTA SPORTS PRODUCTS LTD (中国、耐久消費財・アパレル):中国政府によるシャドーバンキング(影の銀行)の抑制や米中貿易摩擦激化に伴う消費者心理の悪化の影響を受けて、業績が下ぶれる懸念が高まったことから、全売却しました。

以上の投資判断の結果、保有銘柄の株価下落などがマイナスに影響し、基準価額は下落しました。パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・PACIFIC TEXTILES HOLDINGS (香港、耐久消費財・アパレル):主要な顧客である日本のアパレルメーカーの夏場の堅調な販売動向を受けて、同社の業績も堅調に推移すると期待感から、株

価が上昇し、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・CHALLENGER LTD (オーストラリア、各種金融):2018年本決算が市場予想を下回ったことなどを背景に、株価が下落し、マイナスに影響しました。
- ・SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD (韓国、テクノロジー・ハードウェアおよび機器):データの一時保存に使う半導体メモリーであるDRAM価格の下落に伴い、業績の下ぶれ懸念が高まったことなどを背景に、株価が下落し、マイナスに影響しました。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見直し

- ・アジア・オセアニア諸国・地域を取り巻く外部環境を見ると、米国のインフレ見通しや金融政策の変更、および保護主義的な政策などをきっかけに金融市場の混乱を招くリスクはあるものの、米国経済は堅調な景気拡大が続く見込みであり、貿易などを通じてアジア・オセアニア諸国・地域経済の下支えとなると考えております。
- ・こうした環境下、アジア・オセアニア諸国・地域では、米国の金利上昇に伴う自国通貨安対策として予備的に利上げする国も一部ある一方、一般的にインフレ率は落ち着いていることから、金融政策は全体として景気を支えるスタンスが維持されると想定しています。また、一部の国では、政府によるインフラ投資など景気下支え策も期待できることなどから、アジア・オセアニア諸国・地域の経済は底堅く推移すると考えております。
- ・アジア・オセアニア諸国・地域の株式市況は、短期的には米国の金融政策や保護主義的な政策などが攪乱要因になると考えておりますが、底堅い景気を背景に、企業業績は拡大基調を維持すると考えており、中長期的には堅調に推移するとみています。

◎今後の運用方針

- ・ 配当利回り等に着目した銘柄選択と、各企業を取り巻く事業環境や各企業の競争力に着目したボトムアップ・アプローチに基づき、組入銘柄の厳選に努める方針です。
- ・ 好配当銘柄の選定には、配当利回り等に着目したスクリーニングによる銘柄抽出と、ボトムアップ・アプローチを活用します。
- ・ 株式組入比率については、引き続き高位を維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年6月12日～2018年12月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 42 (41) (1)	% 0.216 (0.212) (0.004)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	16 (15) (0)	0.080 (0.078) (0.003)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	38 (38) (0)	0.199 (0.198) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	96	0.495	
期中の平均基準価額は、19,312円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年6月12日～2018年12月11日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	オーストラリア	百株 1,200	千オーストラリアドル 1,305	百株 1,653	千オーストラリアドル 1,788
	ニュージーランド	—	千ニュージーランドドル —	283	千ニュージーランドドル 94
	香港	2,561	千香港ドル 6,435	14,296	千香港ドル 15,359
	シンガポール	246	千シンガポールドル 85	385	千シンガポールドル 392
	マレーシア	2,960	千マレーシアリングギット 503	3,348	千マレーシアリングギット 1,423
	タイ	3,516	千タイバーツ 18,248	36,811	千タイバーツ 15,064
	フィリピン	540	千フィリピンペソ 5,092	—	千フィリピンペソ —
	インドネシア	91,294	千インドネシアルピア 6,166,284	2,890	千インドネシアルピア 2,465,668
	韓国	36	千韓国ウォン 111,134	164	千韓国ウォン 361,666
	台湾	3,190	千ニュー台湾ドル 15,803	410	千ニュー台湾ドル 13,939
	インド	235	千インドルピー 16,539	195	千インドルピー 33,291

(注) 金額は受渡代金。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	香港	千口	千香港ドル	千口	千香港ドル
	LINK REIT	17	1,299	—	—
	小 計	17	1,299	—	—
国	シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
	CDL HOSPITALITY TRUSTS	163 (—)	253 (△0.53889)	—	—
	小 計	163 (—)	253 (△0.53889)	—	—

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年6月12日～2018年12月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,090,623千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,009,652千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.08

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年6月12日～2018年12月11日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
為替直物取引	百万円 1,184	百万円 -	% -	百万円 1,417	百万円 146	% 10.3

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2018年12月11日現在)

外国株式

銘柄	株数	当期		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円		
BHP BILLITON LIMITED	150	107	336	27,334	素材	
ALUMINA LTD	—	520	113	9,213	素材	
AUST AND NZ BANKING GROUP	—	55	136	11,103	銀行	
WESTPAC BANKING CORP	103	56	139	11,323	銀行	
BORAL LTD	265	—	—	—	素材	
AMCOR LIMITED	255	283	375	30,495	素材	
MACQUARIE GROUP LTD	—	18	197	16,077	各種金融	
SONIC HEALTHCARE LTD	—	58	125	10,238	ヘルスケア機器・サービス	
TRANSURBAN GROUP	—	127	150	12,216	運輸	
CHALLENGER LTD	419	66	62	5,075	各種金融	
SYDNEY AIRPORT	219	456	322	26,249	運輸	
APA GROUP	524	—	—	—	公益事業	
G. U. D. HOLDINGS LTD	203	58	67	5,501	自動車・自動車部品	
KOGAN.COM LTD	183	—	—	—	小売	
IDP EDUCATION LTD	110	174	161	13,152	消費者サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,434 10	1,980 12	2,189 —	177,982 <18.5%>	
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル			
FISHER & PAYKEL HEALTHCARE C	144	114	140	10,894	ヘルスケア機器・サービス	
SKELLERUP HOLDINGS LTD	1,259	1,006	202	15,717	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,403 2	1,120 2	342 —	26,611 <2.8%>	
(香港)			千香港ドル			
HENDERSON LAND DEVELOPMENT	1	1	4	62	不動産	
HENDERSON LAND DEVELOPMENT-NEW	0.1	—	—	—	不動産	
HANG SENG BANK LTD	66	110	1,947	28,192	銀行	
TRAVELSKY TECHNOLOGY LTD-H	290	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE	920	—	—	—	自動車・自動車部品	
CNOOC LTD	2,240	1,530	1,961	28,401	エネルギー	
ANGANG STEEL CO LTD-H	2,080	880	534	7,734	素材	
CHINA MOBILE LTD	—	90	692	10,028	電気通信サービス	
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	345	290	2,148	31,116	保険	
TENCENT HOLDINGS LTD	51	30	924	13,379	メディア・娯楽	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	5,490	3,310	2,115	30,626	銀行	
BANK OF CHINA LTD-H	8,110	2,260	739	10,701	銀行	
CHINA MERCHANTS BANK-H	—	585	1,845	26,725	銀行	
IND & COMM BK OF CHINA-H	850	—	—	—	銀行	
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	680	340	884	12,800	不動産	
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	280	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	630	660	927	13,436	自動車・自動車部品	
SANDS CHINA LTD	628	248	863	12,496	消費者サービス	
VTECH HOLDINGS LTD	98	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CHINA RESOURCES CEMENT	1,500	1,740	1,247	18,064	素材	
PACIFIC TEXTILES HOLDINGS	1,650	2,100	1,564	22,653	耐久消費財・アパレル	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	25,909 19	14,174 15	18,399 —	266,421 <27.7%>	

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	株数		期末	
					評価額	金額
(シンガポール)						
DBS GROUP HOLDINGS LTD	123	89	211	17,437	銀行	
VENTURE CORP LTD	202	54	79	6,516	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SINGAPORE TECH ENGINEERING	540	583	200	16,509	資本財	
小計	865	726	491	40,463		
	銘柄数<比率>	3	3	-	<4.2%>	
(マレーシア)						
MALAYAN BANKING BHD	948	-	-	-	銀行	
PUBLIC BANK BERHAD	213	213	526	14,241	銀行	
BERMAZ AUTO BHD	2,400	-	-	-	小売	
V. S. INDUSTRY BERHAD	-	2,960	393	10,656	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小計	3,561	3,173	919	24,898		
	銘柄数<比率>	3	2	-	<2.6%>	
(タイ)						
TMB BANK PCL-NVDR	35,964	-	-	-	銀行	
CP ALL PCL-NVDR	525	254	1,816	6,247	食品・生活必需品小売り	
BANGKOK BANK PUBLIC CO-NVDR	-	344	7,120	24,495	銀行	
SOMBOON ADV TECH - NVDR	-	2,596	4,698	16,163	自動車・自動車部品	
小計	36,489	3,194	13,635	46,906		
	銘柄数<比率>	2	3	-	<4.9%>	
(フィリピン)						
BANK OF THE PHILIPPINE ISLAN	-	540	5,049	10,804	銀行	
小計	-	540	5,049	10,804		
	銘柄数<比率>	-	1	-	<1.1%>	
(インドネシア)						
RAMAYANA LESTARI SENTOSA PT	-	16,000	2,112,000	16,473	小売	
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	2,326	5,690	2,093,920	16,332	電気通信サービス	
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	1,020	644	1,667,960	13,010	銀行	
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	2,514	-	-	-	自動車・自動車部品	
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	-	4,700	1,696,700	13,234	銀行	
PURADELTA LESTARI TBK PT	-	67,230	1,001,727	7,813	不動産	
小計	5,860	94,264	8,572,307	66,863		
	銘柄数<比率>	3	5	-	<7.0%>	
(韓国)						
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	142	81	326,625	32,727	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
KOREA ELECTRIC POWER CORP	-	36	115,560	11,579	公益事業	
MACQUARIE KOREA INFRA FUND	435	332	312,412	31,303	各種金融	
小計	577	449	754,597	75,610		
	銘柄数<比率>	2	3	-	<7.9%>	
(台湾)						
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	970	570	12,483	45,687	半導体・半導体製造装置	
LARGAN PRECISION CO LTD	10	-	-	-	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
E. SUN FINANCIAL HOLDING CO	-	2,600	5,252	19,222	銀行	
GRAPE KING BIO LTD	-	170	3,213	11,759	家庭用品・パーソナル用品	
TCI CO LTD	-	60	2,940	10,760	家庭用品・パーソナル用品	
CHAUN-CHOUNG TECHNOLOGY CORP	-	360	3,319	12,148	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小計	980	3,760	27,207	99,578		
	銘柄数<比率>	2	5	-	<10.4%>	
(インド)						
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	124	23	4,384	6,884	銀行	
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	10	11	8,570	13,455	自動車・自動車部品	
RELIANCE INDUSTRIES LTD	-	52	5,669	8,900	エネルギー	
DABUR INDIA LTD	-	179	7,260	11,398	家庭用品・パーソナル用品	

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(インド) LARSEN & TOUBRO LTD INDUSIND BANK LTD	百株 134 43	百株 43 43	千インドルピー 5,897 6,761	千円 9,259 10,616	資本財 銀行
小 計	株 数 ・ 金 額 312	352	38,544	60,515	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	6	—	<6.3%>
合 計	株 数 ・ 金 額 78,391	123,734	—	896,656	
	銘柄 数 < 比 率 >	50	57	—	<93.4%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	口数	当 期 末			
		口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港) LINK REIT	千口 —	千口 17	千香港ドル 1,303	千円 18,880	% 2.0
小 計	口 数 ・ 金 額 —	17	1,303	18,880	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	<2.0%>	
(シンガポール) CDL HOSPITALITY TRUSTS	—	163	千シンガポールドル 248	20,433	2.1
小 計	口 数 ・ 金 額 —	163	248	20,433	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	<2.1%>	
合 計	口 数 ・ 金 額 —	180	—	39,313	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	—	<4.1%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年12月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 896,656	% 92.7
投資証券	39,313	4.1
コール・ローン等、その他	31,487	3.2
投資信託財産総額	967,456	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(957,666千円)の投資信託財産総額(967,456千円)に対する比率は99.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=113.11円	1 オーストラリアドル=81.28円	1 ニュージーランドドル=77.73円	1 香港ドル=14.48円
1 シンガポールドル=82.32円	1 マレーシアリングギット=27.07円	1 タイバーツ=3.44円	1 フィリピンペソ=2.14円
100インドネシアルピア=0.78円	100韓国ウォン=10.02円	1 ニュー台湾ドル=3.66円	1 インドルピー=1.57円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年12月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	979,346,294
コール・ローン等	28,982,271
株式(評価額)	896,656,784
投資証券(評価額)	39,313,613
未収入金	11,891,727
未収配当金	2,501,899
(B) 負債	18,950,122
未払金	11,950,069
未払解約金	7,000,000
未払利息	18
その他未払費用	35
(C) 純資産総額(A-B)	960,396,172
元本	521,999,691
次期繰越損益金	438,396,481
(D) 受益権総口数	521,999,691口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,398円

<注記事項>

- ①期首元本額 637,858,076円
 期中追加設定元本額 17,407,321円
 期中一部解約元本額 133,265,706円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.8398円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 アジア・オセアニア好配当株オープン(毎月決算型) 521,999,691円

○損益の状況 (2018年6月12日～2018年12月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	22,832,012
受取配当金	22,661,876
受取利息	174,614
支払利息	△ 4,478
(B) 有価証券売買損益	△140,979,681
売買益	42,426,134
売買損	△183,405,815
(C) 保管費用等	△ 2,171,051
(D) 当期損益金(A+B+C)	△120,318,720
(E) 前期繰越損益金	667,721,552
(F) 追加信託差損益金	16,631,743
(G) 解約差損益金	△125,638,094
(H) 計(D+E+F+G)	438,396,481
次期繰越損益金(H)	438,396,481

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

好配当中国A株オープン マザーファンド

《第13期》決算日2018年12月11日

[計算期間：2018年6月12日～2018年12月11日]

「好配当中国A株オープン マザーファンド」は、12月11日に第13期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	中華人民共和国（香港を含みます。）の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）の人民元建株式
主な組入制限	株式への投資は、制限を設けません。 外貨建資産への投資は、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 価額	騰落率		株組入比率	株先物比率	純資産額
		期騰	落中率			
	円		%	%	%	百万円
9期(2016年12月12日)	27,018		12.2	97.0	—	149
10期(2017年6月12日)	32,486		20.2	96.6	—	128
11期(2017年12月11日)	40,507		24.7	94.8	—	117
12期(2018年6月11日)	41,521		2.5	94.5	—	103
13期(2018年12月11日)	30,165		△27.4	94.4	—	65

(注) 当ファンドの投資成果を比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準 価額	騰落率		株組入比率	株先物比率
		騰	落率		
(期首) 2018年6月11日	円 41,521		% —	% 94.5	% —
6月末	38,420		△7.5	93.0	—
7月末	36,247		△12.7	91.9	—
8月末	33,988		△18.1	92.7	—
9月末	34,744		△16.3	92.8	—
10月末	29,011		△30.1	93.0	—
11月末	29,561		△28.8	94.2	—
(期末) 2018年12月11日	30,165		△27.4	94.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ27.4%下落しました。

基準価額等の推移



●投資環境について

◎株式市況

- 中国本土株式市況は、米中間の貿易摩擦激化に対する懸念が継続する中、中国経済の先行きに対する不透明感が高まったことなどから、下落しました。

◎為替市況

- 中国人民元は、円に対して下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- 中国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）の人民元建株式を主要投資対象とし、財務の健全性や配当利回りが相対的に高いと判断される好配当銘柄を中心に投資を行いました。
- 好配当銘柄の選定には、配当利回り等に着目したスクリーニングによる銘柄抽出と、ボトムアップ・アプローチを活用しました。
- 新規組入、全売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ANGEL YEAST CO LTD-A（中国、食品・飲料・タバコ）：中間所得層の増加や食の西洋化に伴うパン消費量の増加を背景に、製パン用のイースト需要が拡大するとの見通しの下、業績は堅調に推移すると判断し、新規に組み入れました。

◎主な全売却銘柄

- 当期に全売却した銘柄はありませんでした。

以上の投資判断の結果、保有銘柄の株価下落や中国人民元が円に対して下落したことが影響し、基準価額は下落しました。パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

(マイナス要因)

◎銘柄

- HANGZHOU HIKVISION DIGITAL-A（中国、テクノロジー・ハードウェアおよび機器）：米国政府による中国ハイテク企業の製品への圧力を強める動きの中で、同社の監視カメラ事業の業績に対する不透明感が高まったことから、株価が下落し、マイナスに影響しました。
- KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A（中国、食品・飲料・タバコ）：米中貿易摩擦激化に伴う消費者心理の悪化の影響を受けて、業績下ぶれ懸念が高まったことなどから、株価が下落し、マイナスに影響しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- 中国経済は、インフラ投資の拡大などを受けて底堅く推移しております。米中間の貿易摩擦激化の影響を受けて、景気減速懸念が高まっているものの、中国当局によるインフラ投資の拡大や金融緩和などにより、今後も中国経済は底堅く推移する見込みです。
- 中国本土株式市況は、短期的には米中間の貿易摩擦の動向などが攪乱要因になると考えておりますが、底堅い景気動向の下、企業業績の堅調な

伸びが見込まれ、底堅く推移するとみています。

◎今後の運用方針

- ・ 配当利回り等に着目した銘柄選択と、各企業を取り巻く事業環境や各企業の競争力に着目したボトムアップ・アプローチに基づき、組入銘柄の厳選に努める方針です。
- ・ 好配当銘柄の選定には、配当利回り等に着目したスクリーニングによる銘柄抽出と、ボトムアップ・アプローチを活用します。
- ・ 株式組入比率については、引き続き高位を維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年6月12日～2018年12月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 54 (54)	% 0.158 (0.158)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	13 (13)	0.037 (0.037)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	42 (37) (5)	0.122 (0.107) (0.015)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	109	0.317	
期中の平均基準価額は、34,238円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年6月12日～2018年12月11日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	中国オフショア	百株 326	千オフショア元 840	百株 373	千オフショア元 1,433

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2018年6月12日～2018年12月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	36,943千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	67,341千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.54

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年6月12日～2018年12月11日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 57	百万円 10	% 17.5

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年12月11日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
(中国オフショア)	百株	百株	千オフショア元 千円		
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	19	16	923 15,100	食品・飲料・タバコ	
CHINA YANGTZE POWER CO LTD-A	649	799	1,147 18,763	公益事業	
CHINA INTERNATIONAL TRAVEL-A	—	36	212 3,468	消費者サービス	
MIDEA GROUP CO LTD-A	156	66	244 3,999	耐久消費財・アパレル	
HANGZHOU HIKVISION DIGITAL-A	290	290	776 12,697	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A	353	73	153 2,506	資本財	
ANGEL YEAST CO LTD-A	—	140	339 5,548	食品・飲料・タバコ	
合 計	株 数 銘 柄 数 < 比 率 >	1,467 5	1,420 7	3,797 —	62,083 <94.4%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年12月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 62,083	% 94.4
コール・ローン等、その他	3,714	5.6
投資信託財産総額	65,797	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(64,500千円)の投資信託財産総額(65,797千円)に対する比率は98.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=113.11円	1オフショア元=16.35円
-----------------	----------------

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年12月11日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	65,797,401 円
コール・ローン等	3,714,003
株式(評価額)	62,083,398
(B) 負債	8
未払利息	2
その他未払費用	6
(C) 純資産総額(A-B)	65,797,393
元本	21,812,609
次期繰越損益金	43,984,784
(D) 受益権総口数	21,812,609口
1万口当たり基準価額(C/D)	30,165円

<注記事項>

- ①期首元本額 24,984,042円
 期中追加設定元本額 1,663,230円
 期中一部解約元本額 4,834,663円
 また、1口当たり純資産額は、期末30,165円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 アジア・オセアニア好配当株オープン(毎月決算型) 21,812,609円

○損益の状況 (2018年6月12日～2018年12月11日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	986,243 円
受取配当金	958,788
受取利息	28,026
支払利息	△ 571
(B) 有価証券売買損益	△25,834,147
売買益	338,574
売買損	△26,172,721
(C) 保管費用等	△ 90,028
(D) 当期損益金(A+B+C)	△24,937,932
(E) 前期繰越損益金	78,751,283
(F) 追加信託差損益金	3,336,770
(G) 解約差損益金	△13,165,337
(H) 計(D+E+F+G)	43,984,784
次期繰越損益金(H)	43,984,784

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。